



岐阜県内経済情勢

令和 8 年 1 月 29 日

財務省東海財務局

岐阜財務事務所

1. 総論

【総括判断】「岐阜県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	

（注）8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年10月判断）	今回（8年1月判断）	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	
設備投資	7年度は減少見込み	7年度は減少見込み	
企業収益	7年度は減益見込み	7年度は減益見込み	
企業の景況感	全産業の現状判断（7年7-9月期）は「下降」超	全産業の現状判断（7年10-12月期）は「下降」超	
住宅建設	前年を下回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を下回っている	前年を下回っている	
企業倒産	件数は前年を上回っている	件数は前年を上回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要がある。

2. 各論

【個人消費】持ち直している

百貨店・スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直しつつある。ドラッグストア販売は、堅調となっている。ホームセンター販売は、一進一退の状況にある。家電大型専門店販売は、持ち直している。乗用車販売は、一進一退の状況にある。

(主なヒアリング結果)

- 節約志向の中でのメリハリ消費を顕著に感じており、割安なPB商品の販売が堅調な一方で、高単価な商品も選ばれる傾向があり、例えば、寿司はより上質の良いものが、肉も外国産よりも国産のものが、それぞれ選ばれている。【スーパー】
- 米は継続的に売れているほか、10月後半から灯油の販売が伸びたものの、今秋の天候不順により園芸用品やレジャー用品に影響が出たことから、全体的に厳しい状況が続いている。【ホームセンター】
- 景況感としては、パソコンの買い替え需要や11月下旬のブラックフライデーの効果により好調。また1人当たりの買い上げ点数は増えており、顧客の買い控えは感じていない。【家電大型専門店】
- 直近で投入した新型車に対して、一定の需要はあるものの、思うように受注できておらず厳しい状況。【乗用車販売】

【生産活動】緩やかに回復しつつある

汎用・生産用・業務用機械は、弱い動きとなっている。輸送機械は、緩やかに回復している。電気機械は、緩やかに回復しつつある。金属製品は、緩やかに回復しつつある。窯業・土石は、弱い動きとなっている。プラスチックは、持ち直しの動きがみられる。

(主なヒアリング結果)

- 受注状況としては、全体的にまだ良いとは言えない状況であり、また米国の関税政策の影響により、企業においては設備投資に対して様子見をするなど、控えめなスタンスが見られる。【汎用機械等】
- 主力製品については、海外向けの受注は堅調に推移しており、今後の生産も、現状のフル生産の状況が続く見込み。【輸送機械】
- 半導体需要の高まりから、当社の主力製品に対する需要は堅調であることから、生産も引き続き堅調となっている。【プラスチック】

【雇用情勢】緩やかに改善しつつある

有効求人倍率は、おおむね横ばいで推移している。

(主なヒアリング結果)

- 旅館業や介護職での慢性的な人手不足が続いている。外国人労働者の存在が重要となっている。【公的機関】
- 人的資本経営の推進により、正規・非正規ともに賃金を引き上げたことから、人件費の負担増加が重く圧し掛かっており、この状況が今後も数年間続くことを考えると、抜本的な対策が必要だと考えている。【小売業】
- 人手不足感は常にあるところ。なお、今後も定年退職で自然減となることを見越し、人員補充ができず人員が減少したとしても、同じ生産量を維持できるよう、省人化・合理化への投資を進めているところ。【製造業】
- 省人化のためセルフオーダー方式を導入しているものの、店員を削りすぎると来店客とのコミュニケーションが希薄になるといったデメリットもあるなど、飲食の現場では店舗の人員を無下に削れない面もあり、省人化には限界がある。【飲食サービス業】

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記にお願いします。

財務省東海財務局 岐阜財務事務所 財務課

TEL (058) 247-4112 (ダイヤルイン)

2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。

<https://lfb.mof.go.jp/tokai/gifu.htm>